

市 町 村 編 注 記

- 1) 資 料 各市町村役場(所)
- 2) 資 料 建設省国土地理院「昭和45年全国都道府県市区町村別面積調」
- 3) 資 料 県地方課「固定資産の価格等の概要調書」
- 4) 資 料 総理府統計局「昭和45年国勢調査全国都道府県市区町村別人口」
- 5) 資 料 県統計課昭和45年10月1日「国勢調査人口」から昭和46年10月1日「千葉県毎月常住人口調査」までの人口移動状況である。
- 6) 資 料 県業務課「人口動態統計」
注) 各市町村で昭和45年中に発生し、翌年1月14日までに届出があったものの数で8頁の数とは若干の相違がある。
- 7) 資 料 総理府統計局「昭和45年国勢調査報告」
- 8) 資 料 総理府統計局「昭和44年事業所統計調査報告」
- 9~13) 資 料 県統計課「農業基本調査結果報告」
- 14) 資 料 県統計課「農業基本調査結果報告」
注) 収穫量は農林省千葉統計調査事務所調査による10アールあたり収量に収穫面積を乗じて算出したものである。
なお、収量面積僅少で10アールあたり収量の資料がないものは便宜的に※を付し、市郡平均を乗じて収穫量を算出したものである。
- 15) 資 料 農林省千葉統計調査事務所「1970年世界農林業センサス林業地域調査」
- 16~18) 資 料 県統計課「工業統計調査結果報告」
- 19) 資 料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
注) 普及率算出にもちいた世帯数は、昭和46年4月1日現在の「千葉県毎月常住人口調査」による。
- 20~22) 資 料 県統計課「商業統計調査結果報告」
注) 「エ」は集計結果の数値が1または2商店の場合、個々

の商店の秘密を保護するため、最寄の業種に含め伏字したものである。なお、()を付した数値は、これらの伏字した数値を含めたことを示している。

- 23) 資 料 県地方課
- 24~25) 資 料 県地方課
注) 1. 現年度および過年度滞納繰越分の収入済額である。
2. 1人あたり納税額の算出にもちいた人口は昭和46年4月1日現在の「千葉県毎月常住人口調査」による。
- 26) 資 料 県地方課
注) 市町村職員数は特別職を除く数である。
- 27) 資 料 県地方課
- 28~29) 資 料 県統計課「学校基本調査」
注) 1. 公立小学校には組合立を含む。
2. 学校数の()内の数は分校の別掲である。